

SDGs 未来都市としま



豊島区は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

豊島区の財務書類

—令和5年度決算—

「統一的な基準」

令和6年9月

豊島区

目次

I 概要

1 はじめに.....	1
2 財務書類4表とは.....	2
3 作成基準等.....	3
4 対象となる会計の範囲.....	3
5 「統一的な基準」.....	3

II 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表.....	4
2 一般会計等行政コスト計算書.....	23
3 一般会計等純資産変動計算書.....	31
4 一般会計等資金収支計算書.....	35
5 注記（一般会計等・全体）.....	42

III 全体財務書類

1 全体貸借対照表.....	50
2 全体行政コスト計算書.....	52
3 全体純資産変動計算書.....	54
4 全体資金収支計算書.....	56

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは.....	58
2 連結対象団体.....	58
3 連結財務書類.....	60

I 概要

1 はじめに

国は、平成26年4月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。その後、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年8月改訂）を作成、全ての地方自治体において財務書類を作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年の厳しさを増す財政状況下にあって、地方公会計は財政の透明性を高め区民の皆様への説明責任をより果たすことを目的としています。すでにほぼ全ての自治体で地方公会計の導入が進み、今後は財政状況の見える化や公共施設マネジメントなどへの活用の期待が高まっています。

本書においても、区の財務状況をわかりやすくお伝えするため、財務書類4表の分析内容を図表やグラフで視覚化したり、国が例示している財務指標数値を、23区の平均データと比較するなど、様々な工夫を行っています。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる、現金主義会計を補完する重要な資料です。本書が区の財政状況について理解を深めていただく一助となれば幸いです。

2 財務書類 4 表とは

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表【BS】（バランスシート, Balance Sheet）

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

② 行政コスト計算書【PL】（Profit and Loss statement）

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

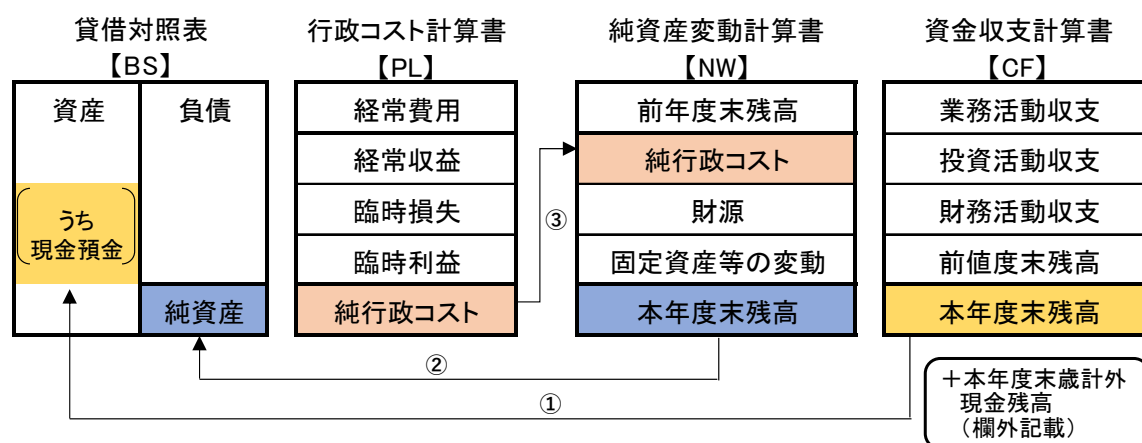
③ 純資産変動計算書【NW】（Net Worth statement）

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④ 資金収支計算書【CF】（キャッシュ・フロー計算書, Cash Flow statement）

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類 4 表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に

本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 令和5年度（基準日 令和6年3月31日）

行政コスト計算書	}	令和5年4月1日～令和6年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

＊ 出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（令和6年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計	公社等
	●国民健康保険事業会計 ●後期高齢者医療事業会計 ●介護保険事業会計	●特別区人事・厚生事務組合 ●（財）としま未来文化財団等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	413,128,236	固定負債	51,139,615
有形固定資産	371,882,370	地方債	18,468,116
事業用資産	241,952,994	長期未払金	—
土地	133,072,209	退職手当引当金	11,961,302
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	161,728,473	その他	20,710,197
建物減価償却累計額	△57,697,833	流動負債	9,713,133
工作物	4,721,938	1年内償還予定地方債	1,749,778
工作物減価償却累計額	△1,489,949	未払金	8,120
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,667,346
航空機	—	預り金	4,670,883
航空機減価償却累計額	—	その他	1,367,006
その他	—	負債合計	60,852,748
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,617,990	固定資産等形成分	430,273,546
インフラ資産	128,838,975	余剰分(不足分)	△52,447,574
土地	108,570,113		
建物	4,860,393		
建物減価償却累計額	△1,096,088		
工作物	34,597,709		
工作物減価償却累計額	△21,921,959		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,828,807		
物品	3,162,013		
物品減価償却累計額	△2,071,612		
無形固定資産	519,915		
ソフトウェア	516,928		
その他	2,986		
投資その他の資産	40,725,951		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,214,794		
長期貸付金	8,840		
基金	39,037,698		
減債基金	4,313,150		
その他	34,724,548		
その他	—		
徴収不能引当金	△135,296		
流動資産	25,550,484		
現金預金	7,883,199		
未収金	613,830		
短期貸付金	—		
基金	17,145,310		
財政調整基金	17,035,444		
減債基金	109,866		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△91,856		
資産合計	438,678,719	純資産合計	377,825,971
		負債及び純資産合計	438,678,719

(3) 貸借対照表 対前年度比較 (令和5年度、令和4年度)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	差額	科目名	令和5年度	令和4年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	413,128,236	400,465,612	12,662,624	固定負債	51,139,615	51,138,226	1,390
有形固定資産	371,882,370	366,238,527	5,643,843	地方債	18,468,116	19,329,894	△861,778
事業用資産	241,952,994	237,705,626	4,247,368	長期未払金	—	—	—
土地	133,072,209	132,773,691	298,518	退職手当引当金	11,961,302	12,649,051	△687,748
立木竹	166	166	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	161,728,473	155,672,770	6,055,703	その他	20,710,197	19,159,281	1,550,916
建物減価償却累計額	△57,697,833	△54,614,649	△3,083,184	流動負債	9,713,133	8,540,312	1,172,821
工作物	4,721,938	4,340,934	381,004	1年内償還予定地方債	1,749,778	1,720,412	29,366
工作物減価償却累計額	△1,489,949	△1,349,066	△140,883	未払金	8,120	9,028	△908
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	250,000	250,000	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	1,667,346	1,075,844	591,502
航空機	—	—	—	預り金	4,670,883	4,739,063	△68,180
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	1,367,006	745,965	621,041
その他	—	—	—	負債合計	60,852,748	59,678,538	1,174,210
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,617,990	881,779	736,210	固定資産等形成分	430,273,546	419,251,183	11,022,363
インフラ資産	128,838,975	127,385,300	1,453,675	余剰分(不足分)	△52,447,574	△49,855,693	△2,591,882
土地	108,570,113	108,623,711	△53,597				
建物	4,860,393	4,707,620	152,772				
建物減価償却累計額	△1,096,088	△979,770	△116,317				
工作物	34,597,709	33,171,140	1,426,569				
工作物減価償却累計額	△21,921,959	△20,379,723	△1,542,237				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	3,828,807	2,242,322	1,586,485				
物品	3,162,013	3,093,034	68,979				
物品減価償却累計額	△2,071,612	△1,945,433	△126,179				
無形固定資産	519,915	607,214	△87,300				
ソフトウェア	516,928	603,705	△86,776				
その他	2,986	3,510	△523				
投資その他の資産	40,725,951	33,619,870	7,106,081				
投資及び出資金	599,916	599,916	—				
有価証券	20,000	20,000	—				
出資金	579,916	579,916	—				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,214,794	1,229,684	△14,891				
長期貸付金	8,840	2,580	6,260				
基金	39,037,698	31,911,203	7,126,495				
減債基金	4,313,150	3,457,830	855,320				
その他	34,724,548	28,453,373	6,271,175				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△135,296	△123,513	△11,783				
流動資産	25,550,484	28,608,416	△3,057,933				
現金預金	7,883,199	9,338,584	△1,455,385				
未収金	613,830	567,345	46,485				
短期貸付金	—	—	—				
基金	17,145,310	18,785,571	△1,640,261				
財政調整基金	17,035,444	18,688,731	△1,653,286				
減債基金	109,866	96,841	13,025				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△91,856	△83,084	△8,772				
資産合計	438,678,719	429,074,028	9,604,691	純資産合計	377,825,971	369,395,491	8,430,481
				負債及び純資産合計	438,678,719	429,074,028	9,604,691

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち 1 年を超えて償還される予定のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの
前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度 6 月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度 12 月から 3 月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの 流動資産の中の短期貸付金及び基金も含まれる
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの 金銭の形態で保有されるもので負債額を賄えるかを表すため、マイナスの数値は将来の金銭必要額を意味する

(5) 概要

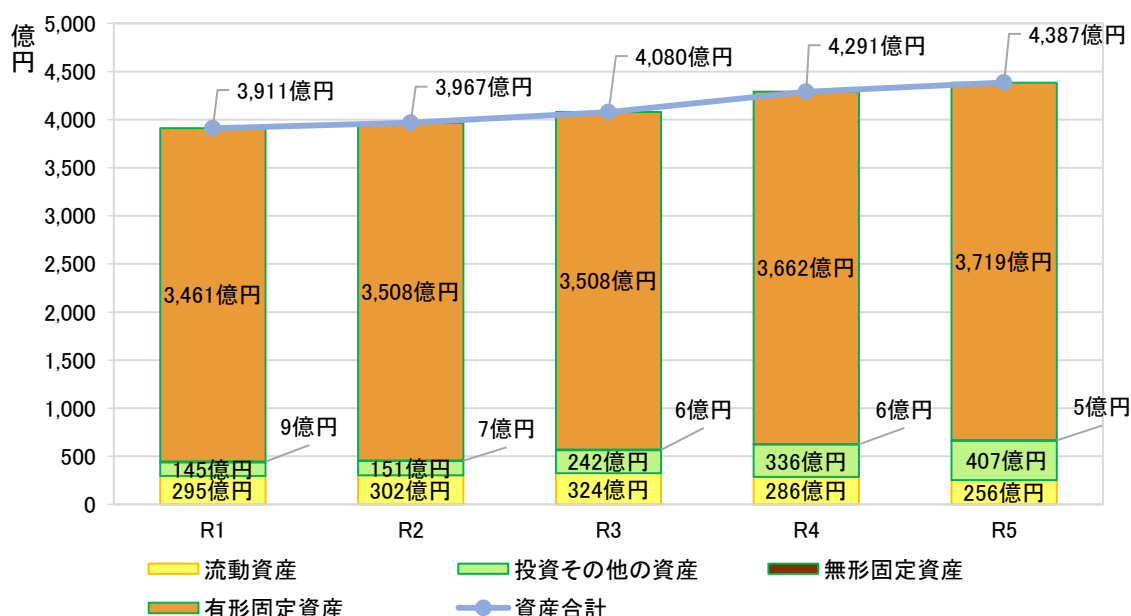
資産の合計額は4,387億円、負債の合計額は609億円、純資産の合計額は3,778億円となっています。

前年度と比較して、資産は96億円の増加、負債は12億円の増加、また、純資産は84億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建物61億円、インフラ資産の建設仮勘定16億円、投資その他の資産の基金（その他）63億円の増加が主な要因となっています。また、負債の増加については、固定負債のその他16億円の増加が主な要因となっています。

①【資産の部】

資産の構成と推移



ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,719億円で資産合計の84.8%を占めています。前年度と比較すると56億円増加しました。これは、千川中学校仮校舎、高南保育園仮園舎、南長崎第一保育園などの整備が主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,331億円が土地であり、事業用資産全体の55.0%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は1,086億円とインフラ資産全体の84.3%を占めています。

<事業用資産の主なもの>

土地		(単位：千円)
内	訳	金 額
豊島区役所本庁舎敷地		8,187,139
としま区民センター敷地		7,724,466
池袋小学校敷地		6,766,327

建物		(単位：千円)
内	訳	金 額
豊島区役所本庁舎		10,890,030
芸術文化劇場		7,308,450
としま区民センター		6,492,711

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、5億円を計上しています。前年度と比較して0.9億円の減少となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修により1.4億円増加したものの、ソフトウェアの減価償却が2.3億円となったことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、407億円を計上しています。

前年度と比較して71億円の増加となりました。これは、主に基金（その他）が63億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金 額
(財)としま未来文化財団への出資金		500,000
その他		99,916
合	計	599,916

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等	936,308
特別区民税	243,363
その他	35,124
合 計	1,214,794

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	8,840
合 計	8,840

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
公共施設再構築基金	15,967,950
義務教育施設整備基金	14,709,371
減債基金 ※償還時期が1年以上先のもの	4,313,150
住宅基金	1,177,856
その他	2,869,371
合 計	39,037,698

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、256億円を計上しています。

前年度と比較すると、31億円の減少となりました。これは、主に財政調整基金が17億円減少したことによるものです。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

本年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
内 訳	金 額
特別区民税	399,943
生活保護法による扶助費の返納金等	187,065
その他	26,822
合 計	613,830

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。基準日時点で、短期貸付金の残高はありません。

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

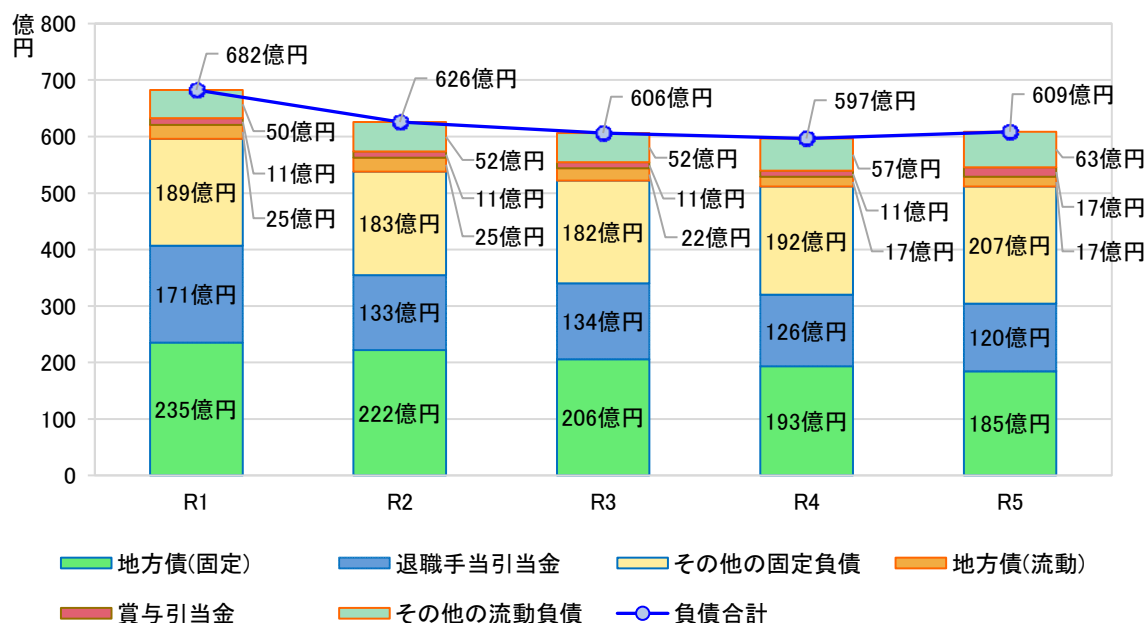
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。積立金のうち、1年以内に償還予定の金額を流動資産として計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

②【負債の部】

負債の構成と推移



ア 固定負債

貸借対照表基準日（令和6年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等511億円を計上しています。

前年度と比較してほぼ横ばいとなりました。これは、前年度に比べ固定負債（その他）が16億円増加したものの、地方債が9億円、退職手当引当金が7億円減少したことが主な要因となっています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、令和7年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当給予定額を計上しています。前年度と比較して7億円の減少となりました。

c その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代169億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上しています。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与等引当金等が該当し、97億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和7年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 未払金

過誤納金などの返還義務のある歳入について、当年度中の返還が済んでいない還付未済額を計上しています。

c 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円を計上しています。

d 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

e 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

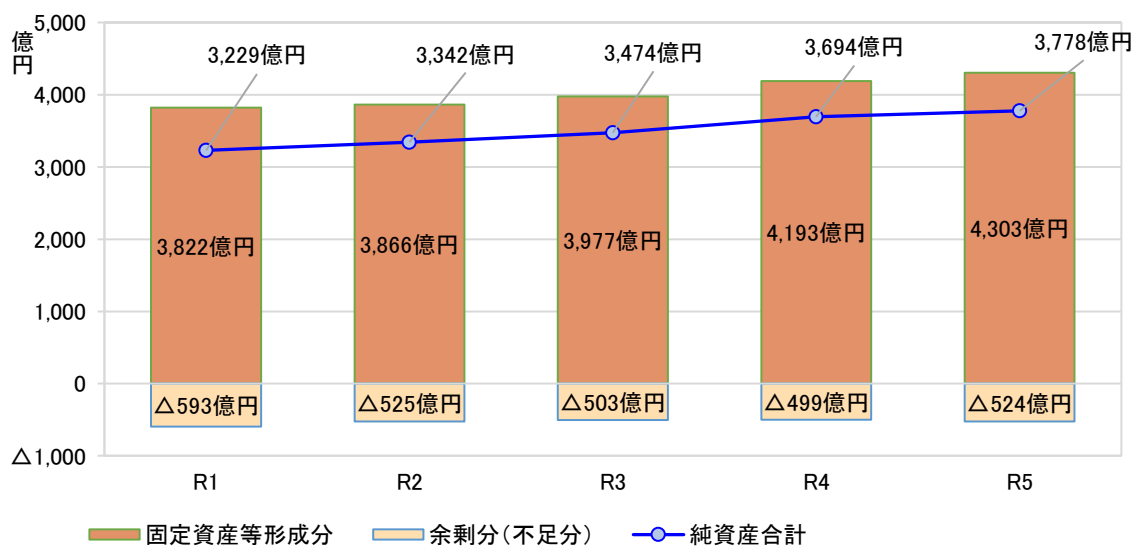
f その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

純資産の構成と推移



ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額 4,303億円を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、524億円を計上しています。

(6) 貸借対照表から分ること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		令和5年度		令和4年度	増減	令和4年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定資産	1,417	94.2%	1,387	29	2,933
	有形固定資産	1,275	84.8%	1,269	7	2,730
	事業用資産	830	55.2%	823	6	945
	インフラ資産	442	29.4%	441	1	1,776
	物品	4	0.2%	4	△0	9
	無形固定資産	2	0.1%	2	△0	3
	投資その他の資産	140	9.3%	116	23	200
2	流動資産	88	5.8%	99	△11	126
	現金預金	27	1.8%	32	△5	34
	未収金	2	0.1%	2	0	3
	基金	59	3.9%	65	△6	87
	その他の流動資産	△0	0.0%	△0	△0	3
資産合計		1,504	100%	1,486	18	3,059

負債の部		令和5年度		令和4年度	増減	令和4年度
		金額	構成比	金額	金額	23区平均※¹
1	固定負債	175	11.7%	177	△2	90
	地方債	63	4.2%	67	△4	45
	長期未払金	—	0.0%	—	—	1
	退職手当引当金	41	2.7%	44	△3	38
	損失補償等引当金	—	0.0%	—	—	0
	その他	71	4.7%	66	5	5
2	流動負債	33	2.2%	30	4	21
	1年内償還予定地方債	6	0.4%	6	0	5
	未払金	0	0.0%	0	△0	0
	前受金等	1	0.1%	1	△0	0
	賞与等引当金	6	0.4%	4	2	4
	預り金	16	1.1%	16	△0	11
	その他	5	0.3%	3	2	1
負債合計		209	13.9%	207	2	111
純資産の部		金額	構成比	金額	金額	
純資産合計		1,295	86.1%	1,279	16	2,948
負債及び純資産合計		1,504	100%	1,486	18	3,059

区の人口（令和6年1月1日現在） 291,650人

区の人口（令和5年1月1日現在） 288,704人

※¹ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した23区（本区を含む）の平均値

ア 区民一人当たり資産額

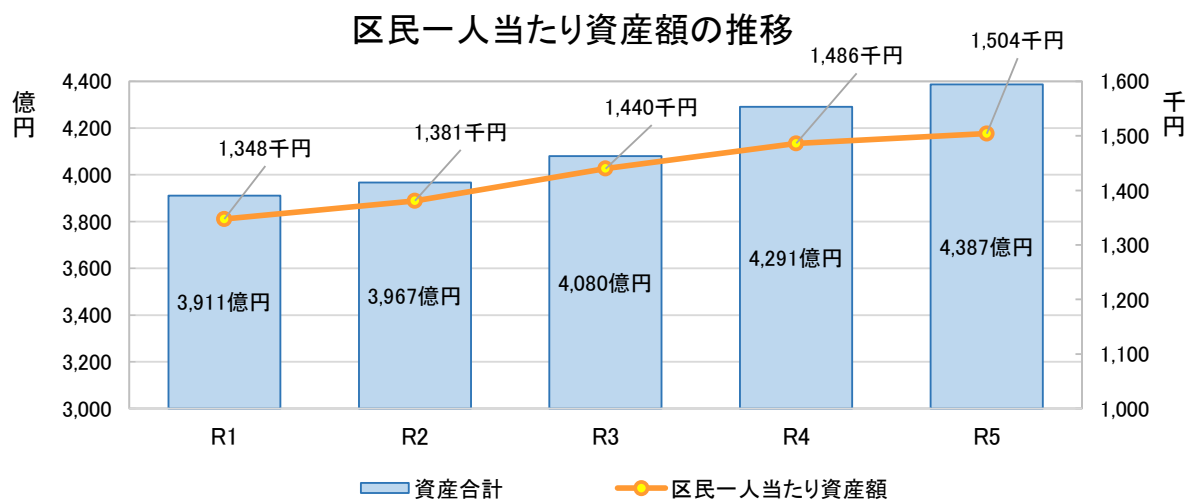
区民一人当たりの資産額は 150 万円となっています。

資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

【計算式】 区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均※
区民一人当たり資産額	1,504千円	1,486千円	18千円	3,059千円
資産合計	438,679百万円	429,074百万円	9,605百万円	1,272,642百万円
住民基本台帳人口	291,650人	288,704人	2,946人	

※統一的な基準による財務書類を公表した23区（本区含む）平均値



イ 区民一人当たり負債額

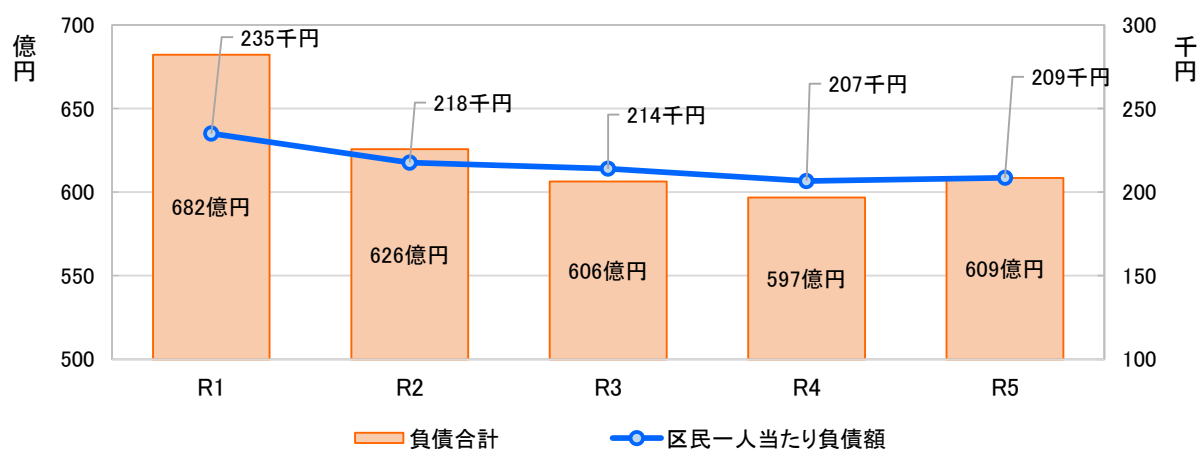
区民一人当たり負債額は 21 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金と言えます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
区民一人当たり負債額	209千円	207千円	2千円	111千円
負債合計	60,853百万円	59,679百万円	1,174百万円	46,101百万円
住民基本台帳人口	291,650人	288,704人	2,946人	

区民一人当たり負債額の推移



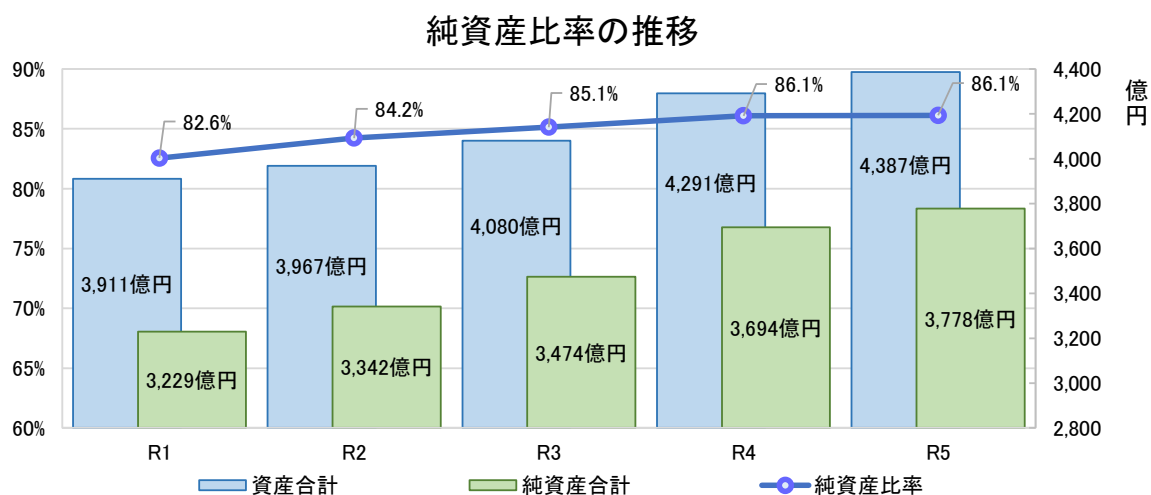
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 86.1%となっています。
将来負担を過重にしないためにも高いほうが良いとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値と言え、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産合計÷資産合計

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
純資産比率	86.1%	86.1%	0.0ポイント	96.4%
純資産合計	377,826百万円	369,395百万円	8,430百万円	1,226,540百万円
資産合計	438,679百万円	429,074百万円	9,605百万円	1,272,642百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特例地方債を除いた特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて令和５年度末の残高は 201 億円となっており、負債全体の 33.0%を占めています。

将来世代の負担となる特例地方債を除いた特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

令和５年度は、地方債の新規発行額が償還額を大きく下回ったため、前年度より 0.3 ポイント減少し、5.4%となっています。

【計算式】 社会資本等形成の世代間負担比率

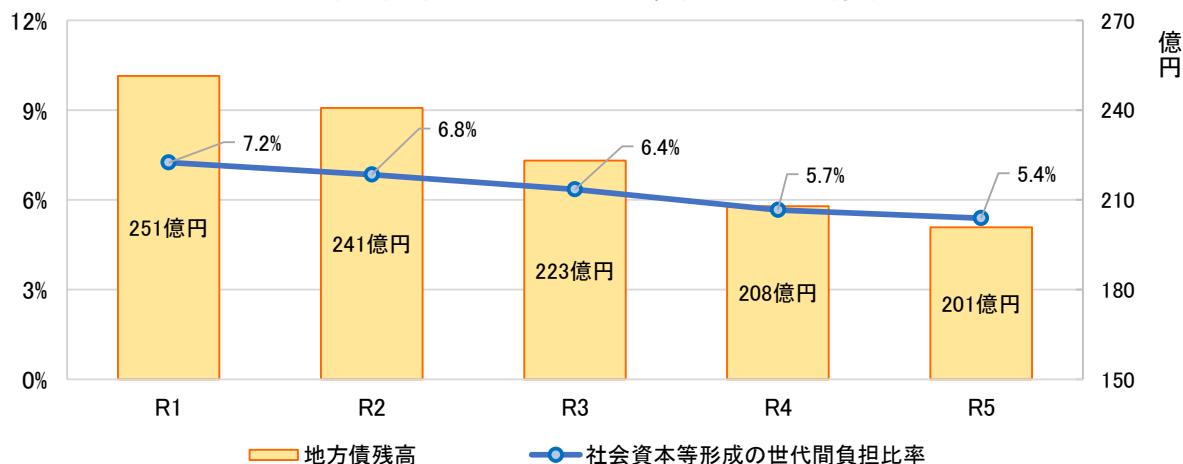
＝地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています。

		一般会計等			
		令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
社会資本等形成の 世代間負担比率		5.4%	5.7%	△0.3ポイント	1.8%※
	地方債残高	20,087百万円	20,791百万円	△704百万円	20,976百万円
	有形・無形固定資産合計	372,402百万円	366,846百万円	5,557百万円	1,137,051百万円

※23区平均値については、特例地方債を控除せず算出しています。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移



④ 歳入額対資産比率

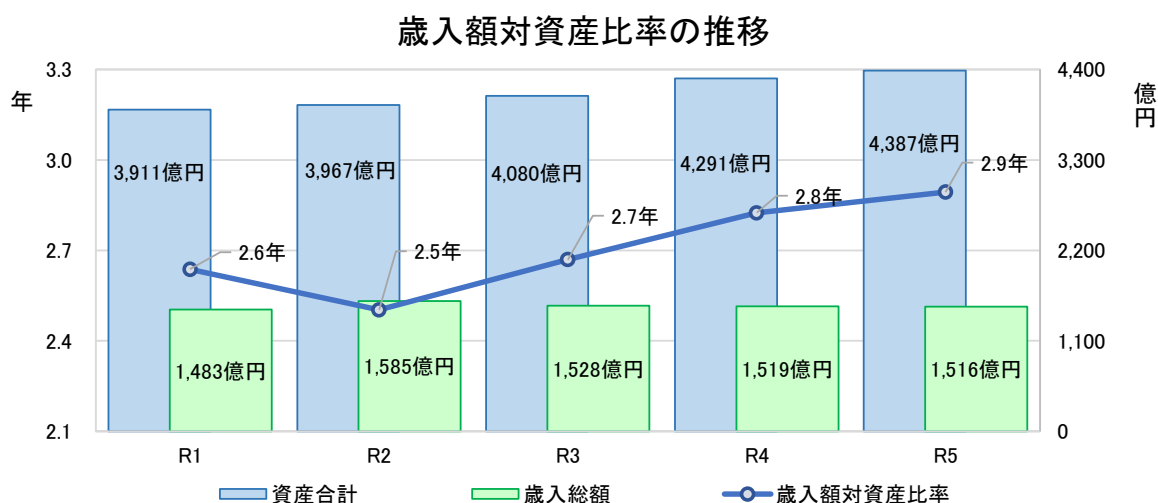
その年の歳入に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握する上で参考になる指標です。

令和5年度は、資産合計が増加したため、2.9年と前年度よりわずかに高くなりました。

【計算式】歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額※

※歳入総額はキャッシュフロー計算書（CF）の業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高の合計額を指しております。

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
歳入額対資産比率	2.9年	2.8年	0.1年	6.1年
資産合計	438,679百万円	429,074百万円	9,605百万円	1,272,642百万円
歳入総額	151,621百万円	151,891百万円	△270百万円	208,577百万円



⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

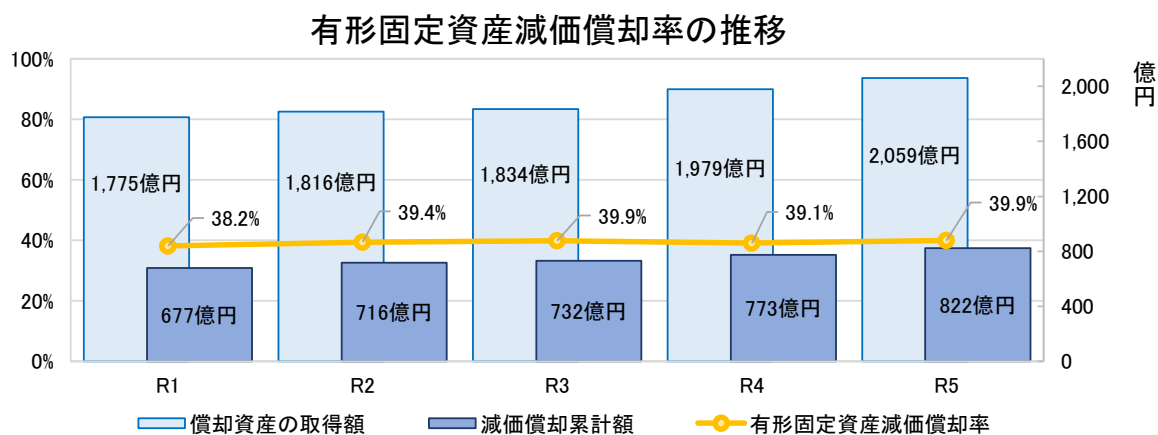
有形固定資産のうち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対しどのくらい経過しているか（老朽化の進み具合）を把握することができます。

令和５年度は、前年度から 0.9 ポイント増加し 39.9%となっています。

※総務省が公表する算出方法に合わせ、算式から物品を除いています。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産の取得額

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
有形固定資産減価償却率	39.9%	39.1%	0.9ポイント	55.2%
減価償却累計額	82,206百万円	77,323百万円	4,883百万円	192,087百万円
償却資産の取得額	205,909百万円	197,892百万円	8,016百万円	348,286百万円



2 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	130,002,246
業務費用	63,067,365
人件費	22,747,262
職員給与費	17,591,624
賞与等引当金繰入額	1,667,346
退職手当引当金繰入額	176,649
その他	3,311,644
物件費等	33,955,587
物件費	27,359,895
維持補修費	806,070
減価償却費	5,789,622
その他	—
その他の業務費用	6,364,516
支払利息	82,171
徴収不能引当金繰入額	144,006
その他	6,138,339
移転費用	66,934,880
補助金等	17,072,100
社会保障給付	38,950,603
他会計への繰出金	10,857,468
その他	54,709
経常収益 (B)	8,582,014
使用料及び手数料	3,265,418
その他	5,316,596
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	121,420,232
臨時損失 (D)	153,951
災害復旧事業費	—
資産除売却損	148,571
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,380
臨時利益 (E)	5,740
資産売却益	5,643
その他	97
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	121,568,442

(3) 行政コスト計算書 対前年度比較 (令和5年度、令和4年度)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 (A)	130,002,246	124,278,720	5,723,526
業務費用	63,067,365	61,634,673	1,432,692
人件費	22,747,262	22,773,803	△26,541
職員給与費	17,591,624	17,529,075	62,549
賞与等引当金繰入額	1,667,346	1,075,844	591,502
退職手当引当金繰入額	176,649	1,136,666	△960,018
その他	3,311,644	3,032,219	279,425
物件費等	33,955,587	36,307,277	△2,351,689
物件費	27,359,895	30,468,660	△3,108,765
維持補修費	806,070	423,564	382,507
減価償却費	5,789,622	5,415,052	374,570
その他	—	—	—
その他の業務費用	6,364,516	2,553,593	3,810,922
支払利息	82,171	78,647	3,524
徴収不能引当金繰入額	144,006	132,637	11,369
その他	6,138,339	2,342,309	3,796,030
移転費用	66,934,880	62,644,047	4,290,834
補助金等	17,072,100	14,915,739	2,156,361
社会保障給付	38,950,603	37,621,478	1,329,126
他会計への繰出金	10,857,468	10,001,575	855,894
その他	54,709	105,256	△50,547
経常収益 (B)	8,582,014	8,363,430	218,585
使用料及び手数料	3,265,418	3,316,293	△50,875
その他	5,316,596	5,047,136	269,460
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	121,420,232	115,915,290	5,504,941
臨時損失 (D)	153,951	207,327	△53,376
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	148,571	200,327	△51,756
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	5,380	7,000	△1,620
臨時利益 (E)	5,740	16,884	△11,144
資産売却益	5,643	16,878	△11,235
その他	97	6	91
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	121,568,442	116,105,733	5,462,709

(4) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額を言います。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(5) 概要

① 純行政コストの状況

経常費用は1,300億円、経常収益は86億円、差引の純経常行政コストは1,214億円となりました。臨時損失は2億円、臨時利益は0.1億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,216億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は57億円の増加、経常収益は2億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは55億円の増加となりました。臨時損失は0.5億円の減少、臨時利益は0.1億円の減少となり、その結果、純行政コストは55億円の増加となりました。

これは、経常費用のうち、補助金等の支出が22億円増加し、移転費用全体で43億円の増加となったことが主な要因となります。

ア 経常費用

業務費用は631億円となっており、経常費用全体の48.5%を占めています。

このうち、人件費が227億円で経常費用の17.5%、物件費等は340億円で26.1%、その他の業務費用は64億円で4.9%を占めています。

移転費用は669億円となっており、経常費用全体の51.5%を占めています。

このうち、補助金等は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金など171億円で経常費用の13.1%、社会保障給付は、生活保護費、私立保育所関係、児童手当など390億円で30.0%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金109億円で8.4%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は86億円、使用料及び手数料としての収入が33億円であり、経常収益の38.0%を占めています。前年度と比較して2億円の増加となりました。

(6) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度		令和4年度	増減	令和4年度
	金額	構成比	金額	金額	23区平均
1 経常費用(A)	446	100.0%	430	15	421
業務費用	216	48.5%	213	3	206
人件費	78	17.5%	79	△1	65
物件費等	116	26.1%	126	△9	133
その他の業務費用	22	4.9%	9	13	7
移転費用	230	51.5%	217	13	215
補助金等	59	13.1%	52	7	48
社会保障給付	134	30.0%	130	3	132
他会計への繰出金	37	8.4%	35	3	33
その他	0	0.0%	0	△0	2
2 経常収益(B)	29	100.0%	29	0	21
使用料及び手数料	11	38.0%	11	△0	11
その他	18	62.0%	17	1	10
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	416		402	15	400
3 臨時損失(D)	1		1	△0	1
4 臨時利益(E)	0		0	△0	5
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	417		402	15	396

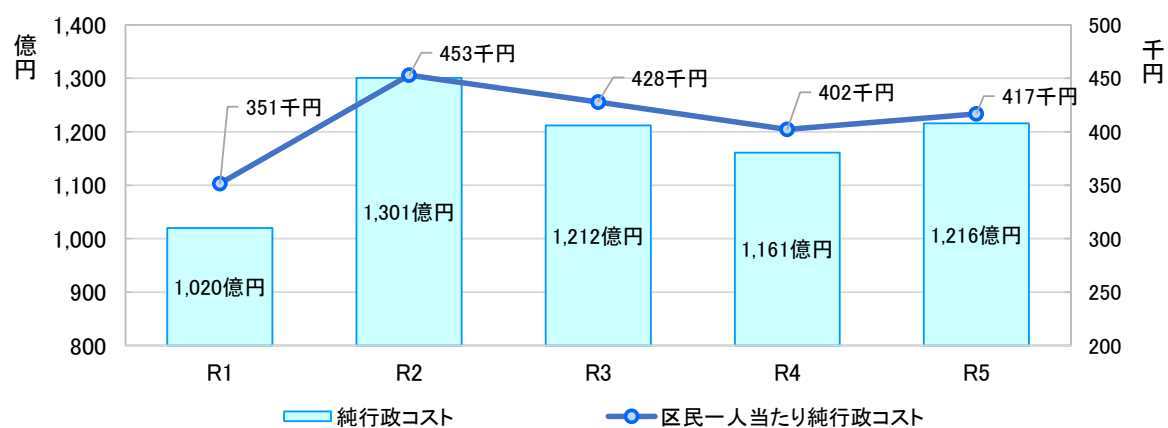
ア 区民一人当たりの純行政コスト

令和5年度の区民一人当たりの純行政コストは42万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

		一般会計等		
		令和5年度	令和4年度	増減
				令和4年度 23区平均
区民一人当たり純行政コスト		417千円	402千円	15千円
純行政コスト		121,568百万円	116,106百万円	5,463百万円
住民基本台帳人口		291,650人	288,704人	2,946人

区民一人当たり純行政コストの推移



② 受益者負担比率

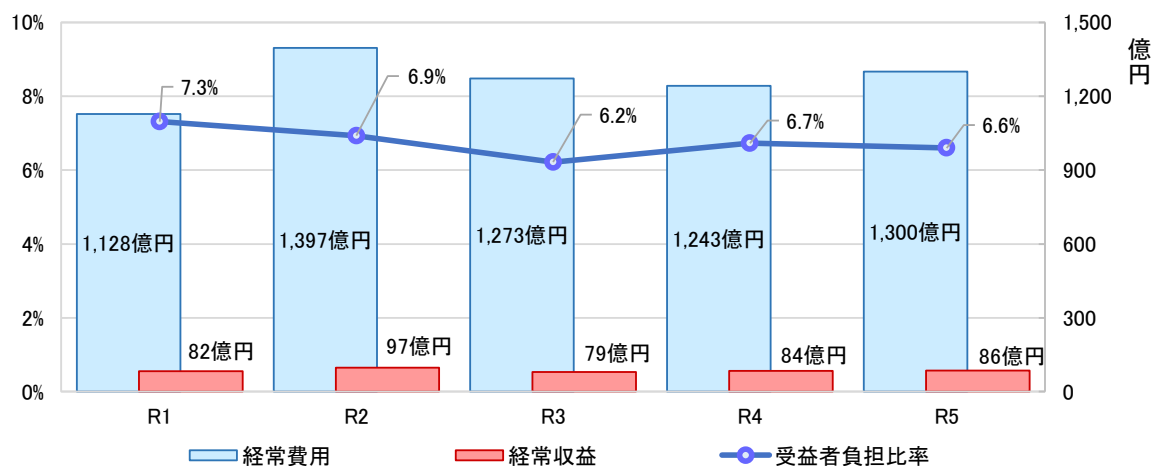
受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合を表します。

令和5年度は経常費用が増加したことにより、6.6%と前年度より0.1ポイント減少しました。

【計算式】受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
受益者負担比率	6.6%	6.7%	△0.1ポイント	4.9%
経常収益	8,582百万円	8,363百万円	219百万円	8,644百万円
経常費用	130,002百万円	124,279百万円	5,724百万円	174,967百万円

受益者負担比率の推移



3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税込等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	369,395,491	419,251,183	△49,855,693
純行政コスト(△)(B)	△121,568,442		△121,568,442
財源(C)=(D)+(E)	130,011,994		130,011,994
税込等(D)	87,692,727		87,692,727
国県等補助金(E)	42,319,267		42,319,267
本年度差額(F)=(B)+(C)	8,443,553		8,443,553
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,035,434	△11,035,434
有形固定資産等の増加		11,513,188	△11,513,188
有形固定資産等の減少		△5,943,573	5,943,573
貸付金・基金等の増加		13,677,229	△13,677,229
貸付金・基金等の減少		△8,211,409	8,211,409
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	△13,072	△13,072	
その他(J)	—	—	—
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	8,430,481	11,022,363	△2,591,882
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	377,825,971	430,273,546	△52,447,574

(3) 純資産変動計算書 対前年度比較 (令和5年度、令和4年度)

(単位：千円)

科目名	令和5年度			令和4年度	増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	369,395,491	419,251,183	△49,855,693	347,363,416	22,032,074
純行政コスト(△)(B)	△121,568,442		△121,568,442	△116,105,733	△5,462,709
財源(C)=(D)+(E)	130,011,994		130,011,994	130,742,217	△730,222
税収等(D)	87,692,727		87,692,727	84,534,918	3,157,809
国県等補助金(E)	42,319,267		42,319,267	46,207,299	△3,888,032
本年度差額(F)=(B)+(C)	8,443,553		8,443,553	14,636,484	△6,192,931
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,035,434	△11,035,434		
有形固定資産等の増加		11,513,188	△11,513,188		
有形固定資産等の減少		△5,943,573	5,943,573		
貸付金・基金等の増加		13,677,229	△13,677,229		
貸付金・基金等の減少		△8,211,409	8,211,409		
資産評価差額(H)	—	—		—	—
無償所管換等(I)	△13,072	△13,072		7,395,590	△7,408,662
その他(J)	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	8,430,481	11,022,363	△2,591,882	22,032,074	△13,601,594
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	377,825,971	430,273,546	△52,447,574	369,395,491	8,430,481

(4) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(5) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等877億円、国県等補助金423億円、計1,300億円の財源が純行政コスト1,216億円を上回り、本年度差額は84億円となりました。

前年度と比較して、税収等は32億円の増加、国県等補助金は39億円の減少となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③ その他の変動

無償所管換等の臨時的な要因により純資産は0.1億円減少しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高3,694億円から84億円増加し、本年度末残高は3,778億円となりました。

(6) 純資産変動計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度
	金額	金額	金額	23区平均
前年度末純資産残高 (A)	1,267	1,203	63	2,912
純行政コスト (B)	△417	△402	△15	△396
財源 (C)=(D)+(E)	446	453	△7	434
収収等 (D)	301	293	8	289
国都等補助金 (E)	145	160	△15	145
本年度差額 (F)=(B)+(C)	29	51	△22	38
資産評価差額 (G)	—	—	—	△4
無償所管替等 (H)	△0	26	△26	4
その他 (I)	—	—	—	△2
本年度純資産変動額 (J)=(F)+(G)+(H)+(I)	29	76	△47	36
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(J)	1,295	1,279	16	2,948

区民一人当たりの本年度末純資産残高は130万円となり、前年度より2万円増加しました。

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,049,061
業務費用支出	57,114,181
人件費支出	22,843,508
物件費等支出	28,167,992
支払利息支出	82,171
その他の支出	6,020,510
移転費用支出	66,934,880
補助金等支出	17,072,100
社会保障給付支出	38,950,603
他会計への繰出支出	10,857,468
その他の支出	54,709
業務収入	137,302,121
税収等収入	87,569,278
国県等補助金収入	41,538,829
使用料及び手数料収入	3,266,065
その他の収入	4,927,948
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	13,253,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,826,125
公共施設等整備費支出	8,288,329
基金積立金支出	13,510,718
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	27,078
その他の支出	—
投資活動収入	8,831,776
国県等補助金収入	780,438
基金取崩収入	8,024,484
貸付金元金回収収入	21,210
資産売却収入	5,643
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△ 12,994,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,533,916
地方債償還支出	1,720,412
その他の支出	813,504
財務活動収入	888,000
地方債発行収入	888,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△ 1,645,916
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 1,387,204
前年度末資金残高 (E)	4,599,521
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	3,212,316
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,739,063
本年度歳計外現金増減額 (H)	△ 68,180
本年度末歳計外現金残高 (I) =(G)+(H)	4,670,883
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	7,883,199

(3) 資金収支計算書 対前年度比較 (令和5年度、令和4年度)

(単位：千円)

科目名	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	124,049,061	119,239,145	4,809,916
業務費用支出	57,114,181	56,595,098	519,083
人件費支出	22,843,508	23,583,197	△739,689
物件費等支出	28,167,992	30,692,906	△2,524,914
支払利息支出	82,171	78,647	3,524
その他の支出	6,020,510	2,240,348	3,780,163
移転費用支出	66,934,880	62,644,047	4,290,834
補助金等支出	17,072,100	14,915,739	2,156,361
社会保障給付支出	38,950,603	37,621,478	1,329,126
他会計への繰出支出	10,857,468	10,001,575	855,894
その他の支出	54,709	105,256	△50,547
業務収入	137,302,121	136,434,699	867,422
税収等収入	87,569,278	84,489,628	3,079,650
国県等補助金収入	41,538,829	43,965,909	△2,427,080
使用料及び手数料収入	3,266,065	3,319,218	△53,153
その他の収入	4,927,948	4,659,944	268,005
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支 (A)	13,253,060	17,195,555	△3,942,495
【投資活動収支】			
投資活動支出	21,826,125	25,430,351	△3,604,226
公共施設等整備費支出	8,288,329	11,894,156	△3,605,826
基金積立金支出	13,510,718	13,513,615	△2,898
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	27,078	22,580	4,498
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	8,831,776	9,699,166	△867,390
国県等補助金収入	780,438	2,241,390	△1,460,952
基金取崩収入	8,024,484	7,389,020	635,464
貸付金元金回収収入	21,210	23,187	△1,977
資産売却収入	5,643	45,568	△39,925
その他の収入	—	—	—
投資活動収支 (B)	△12,994,349	△15,731,185	2,736,836
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,533,916	2,622,093	△88,177
地方債償還支出	1,720,412	2,170,102	△449,690
その他の支出	813,504	451,991	361,513
財務活動収入	888,000	479,000	409,000
地方債発行収入	888,000	479,000	409,000
その他の収入	—	—	—
財務活動収支 (C)	△1,645,916	△2,143,093	497,177
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△1,387,204	△678,723	△708,482
前年度末資金残高 (E)	4,599,521	5,278,244	△678,723
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	3,212,316	4,599,521	△1,387,204
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,739,063	4,570,193	168,870
本年度歳計外現金増減額 (H)	△68,180	168,870	△237,051
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,670,883	4,739,063	△68,180
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	7,883,199	9,338,584	△1,455,385

(4) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税収、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、 貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを 計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発 行に係る支出・収入を計上

(5) 概要

① 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,240億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,373億円でした。結果として、差額の業務活動収支は133億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は48億円の増加、業務収入は9億円増加し、その結果、業務活動収支は39億円の減少となっています。

業務支出の増加については、市街地再開発事業補助金などの増加により移転費用支出が43億円増加したことが主な要因となります。また、業務収入の増加については、市街地再開発事業補助金などの国県等補助金収入が24億円減少したものの、税収等収入が31億円増加したことが主な要因となります。

② 投資活動収支

公有財産の購入、基金の積み立て支出などの投資活動支出が218億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、基金の取崩し収入などの投資活動収入が88億円でした。結果として、投資活動収支は130億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は36億円の減少、投資活動収入も9億円の減少、その結果、投資活動収支は27億円の増加となっています。

投資活動支出の減少については、公共施設等整備費支出が36億円減少したことが主な要因となります。

また、投資活動収入の減少については、財政調整基金などの基金取崩収入が6億円増加したものの、都市計画交付金などの国県等補助金収入が15億円減少したことが主な要因となります。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が25億円であるのに対し、特別区債の発行による収入は9億円でした。結果として、財務活動収支は16億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は0.9億円の減少、財務活動収入は4.1億円の増加、その結果、財務活動収支は5億円の増加となっています。

財務活動支出の減少については、リース料に係る支出（財務活動支出／その他の支出）が3.6億円増加した一方、特別区債の償還に係る支出（地方債償還支出）が4.5億円減少したことが主な要因となります。

(6) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度
	金額	金額	金額	23区平均
1 業務活動収支 (A)	45	60	△14	46
業務支出	425	413	12	403
業務費用支出	196	196	△0	189
移転費用支出	230	217	13	215
業務収入	471	473	△2	449
税収等収入	300	293	8	289
国県等補助金収入	142	152	△10	140
使用料及び手数料収入	11	11	△0	11
その他の収入	17	16	1	9
2 投資活動収支 (B)	△45	△54	10	△46
投資活動支出	75	88	△13	69
公共施設等整備費支出	28	41	△13	29
基金積立金支出	46	47	△0	37
投資及び出資金支出	—	—	—	0
貸付金支出	0	0	0	2
投資活動収入	30	34	△3	23
国県等補助金収入	3	8	△5	5
基金取崩収入	28	26	2	14
貸付金元金回収収入	0	0	△0	2
資産売却収入	0	0	△0	1
その他の収入	—	—	—	0
3 財務活動収支 (C)	△6	△7	2	△3
財務活動支出	9	9	△0	7
地方債償還支出	6	8	△2	5
その他の支出	3	2	1	1
財務活動収入	3	2	1	4
地方債発行収入	3	2	1	4
その他の収入	—	—	—	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△5	△2	△2	△3
前年度末資金残高 (E)	16	18	△3	26
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	11	16	△5	23
前年度末歳計外現金残高 (G)	16	16	0	11
本年度歳計外現金増減額 (H)	△0	1	△1	1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16	16	△0	11
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	27	32	△5	34

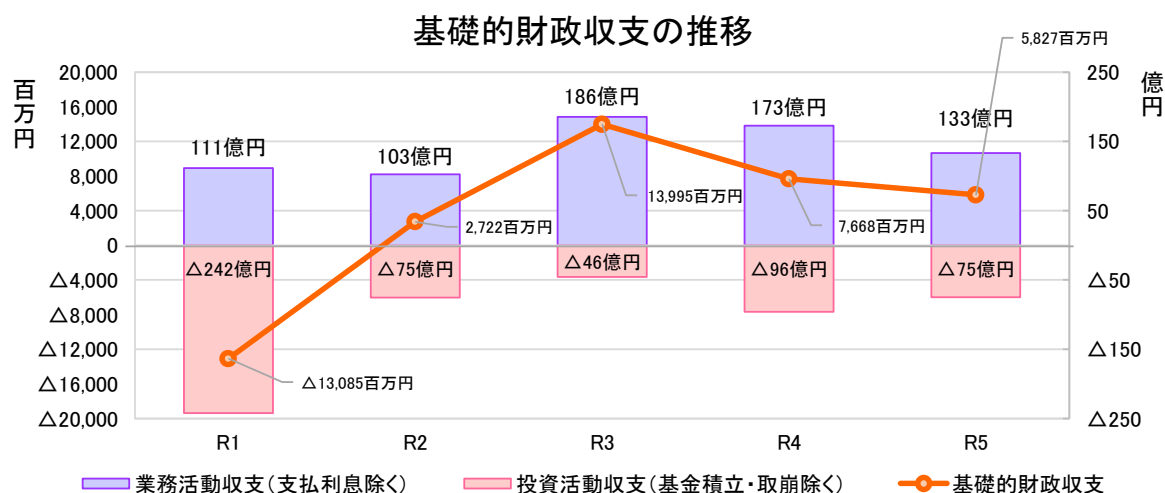
② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものを言います。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えているかが分かります。

令和5年度は58億円のプラスとなり、単年度の収支で見た場合、正味の収入で支出を賄えたことが示されています。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）

	一般会計等			
	令和5年度	令和4年度	増減	令和4年度 23区平均
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	5,827百万円	7,668百万円	△1,840百万円	9,723百万円
業務活動収支 (支払利息除く)	13,335百万円	17,274百万円	△3,939百万円	19,220百万円
投資活動収支 (基金積立・取崩除く)	△7,508百万円	△9,607百万円	2,098百万円	△9,497百万円



5 注記（一般会計等・全体）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額1円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引【注4】

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1 か所当たりの修繕金額が 100 万円以上の場合は「資本的支出」とし、100 万円未満の場合は「修繕費」として処理しています（ソフトウェアにおける改修、更新費含む）。

Ⅱ 重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

Ⅲ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,120 百万円及び利子相当額

（２）係争中の訴訟等

2 件 161 万円（令和 5 年度末における訴訟金額）

Ⅳ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療事業会計

介護保険事業会計

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び 3 特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入し表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△1.4%
将来負担比率	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 154,371 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 673,832 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	82,517,130 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,639,964 千円
将来負担額	33,665,868 千円
充当可能基金額	60,658,687 千円
特定財源見込額	8,840 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,475,525 千円

- ② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は次のとおりです。

一般会計等	5,227,203 千円
全体会計	5,227,203 千円

- ③ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	5,827,115 千円
全体会計	5,723,880 千円

② 既存の決算情報との関連

一般会計等

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	147,320,266 千円	144,107,950 千円
繰越金に伴う差額	298,369 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	4,301,152 千円
資金収支計算書	147,021,897 千円	148,409,102 千円

全体会計

区分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	205,940,753 千円	201,015,773 千円
繰越金に伴う差額	2,599,103 千円	-
前年度決算後の基金繰入に伴う差額	-	4,301,152 千円
会計間の繰入・繰出に伴う差額	12,005,575 千円	12,005,575 千円
資金収支計算書	191,336,075 千円	193,311,350 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。また、実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入を前年度に行っている場合、本年度の資金収支計算書において資金支出に含めるため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	13,253,060 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	780,438 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,330,605 千円
減価償却費	△5,789,622 千円
賞与等引当金繰入額	△1,667,346 千円
退職手当引当金繰入額	△176,649 千円
徴収不能引当金繰入額	△144,006 千円
資産除売却益（損）	△142,927 千円
純資産変動計算書の本年度差額	8,443,553 千円

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	13,209,708 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	780,438 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,362,101 千円
減価償却費	△5,822,946 千円
賞与等引当金繰入額	△1,765,484 千円
退職手当引当金繰入額	△176,649 千円
徴収不能引当金繰入額	△316,147 千円
資産除売却益（損）	△142,927 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>8,128,095 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

一般会計等	20,000,000 千円
全体会計	20,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

一般会計等	0 円
全体会計	0 円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

一般会計等	3,235,461 千円
全体会計	3,235,461 千円

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して每期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（１）ファイナンス・リース取引

次に掲げる２つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（２）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在) (単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	418,197,551	固定負債	51,139,615
有形固定資産	371,882,370	地方債	18,468,116
事業用資産	241,952,994	長期未払金	—
土地	133,072,209	退職手当引当金	11,961,302
立木竹	166	損失補償等引当金	—
建物	161,728,473	その他	20,710,197
建物減価償却累計額	△57,697,833	流動負債	9,889,255
工作物	4,721,938	1年内償還予定地方債	1,749,778
工作物減価償却累計額	△1,489,949	未払金	86,104
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	250,000
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,765,484
航空機	—	預り金	4,670,883
航空機減価償却累計額	—	その他	1,367,006
その他	—	負債合計	61,028,870
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,617,990	固定資産等形成分	435,342,862
インフラ資産	128,838,975	余剰分(不足分)	△50,165,584
土地	108,570,113		
建物	4,860,393		
建物減価償却累計額	△1,096,088		
工作物	34,597,709		
工作物減価償却累計額	△21,921,959		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,828,807		
物品	3,162,013		
物品減価償却累計額	△2,071,612		
無形固定資産	639,812		
ソフトウェア	636,826		
その他	2,986		
投資その他の資産	45,675,369		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,837,844		
長期貸付金	8,840		
基金	43,513,376		
減債基金	4,313,150		
その他	39,200,226		
その他	—		
徴収不能引当金	△284,607		
流動資産	28,008,596		
現金預金	9,595,862		
未収金	1,626,322		
短期貸付金	—		
基金	17,145,310		
財政調整基金	17,035,444		
減債基金	109,866		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△358,898		
資産合計	446,206,148	純資産合計	385,177,278
		負債及び純資産合計	446,206,148

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,434	93.7%	1 固定負債	175	11.5%
有形固定資産	1,275	83.3%	地方債	63	4.1%
事業用資産	830	54.2%	長期未払金	—	0.0%
インフラ資産	442	28.9%	退職手当引当金	41	2.7%
物品	4	0.2%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	2	0.1%	その他	71	4.6%
投資その他の資産	157	10.2%	2 流動負債	34	2.2%
2 流動資産	96	6.3%	1年内償還予定地方債	6	0.4%
現金預金	33	2.2%	未払金	0	0.0%
未収金	6	0.4%	前受金等	1	0.1%
基金	59	3.8%	賞与等引当金	6	0.4%
その他の流動資産	△1	△0.1%	預り金	16	1.0%
			その他	5	0.3%
			負債合計	209	13.7%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,321	86.3%
資産合計	1,530	100%	負債及び純資産合計	1,530	100%

(2) 概要

これまでに4,462億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は3,852億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である610億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が153万円、負債が21万円、純資産が132万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、54.2%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は28.9%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	174,733,414
業務費用	66,213,338
人件費	24,017,550
職員給与費	18,639,218
賞与等引当金繰入額	1,765,484
退職手当引当金繰入額	176,649
その他	3,436,200
物件費等	35,033,640
物件費	28,404,624
維持補修費	806,070
減価償却費	5,822,946
その他	—
その他の業務費用	7,162,147
支払利息	82,171
徴収不能引当金繰入額	316,147
その他	6,763,830
移転費用	108,520,076
補助金等	34,633,381
社会保障給付	73,831,987
その他	54,709
経常収益 (B)	9,053,413
使用料及び手数料	3,265,807
その他	5,787,607
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	165,680,001
臨時損失 (D)	153,951
災害復旧事業費	—
資産除売却損	148,571
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,380
臨時利益 (E)	5,740
資産売却益	5,643
その他	97
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	165,828,211

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	599	100.0%
業務費用	227	37.9%
人件費	82	13.7%
物件費等	120	20.0%
その他の業務費用	25	4.1%
移転費用	372	62.1%
補助金等	119	19.8%
社会保障給付	253	42.3%
その他	0	0.0%
2 経常収益(B)	31	100.0%
使用料及び手数料	11	36.1%
その他	20	63.9%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	568	
3 臨時損失(D)	1	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	569	

(2) 概要

経常費用は1,747億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、91億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,657億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が60万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは57万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬などの人件費が13.7%、業務委託料や賃借料などの物件費等が20.0%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が42.3%、各種補助金や負担金などの補助金等が19.8%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	377,057,687	423,911,294	△46,853,607
純行政コスト(△)(B)	△165,828,211		△165,828,211
財源(C)=(D)+(E)	173,956,306		173,956,306
収等(D)	107,886,751		107,886,751
国県等補助金(E)	66,069,555		66,069,555
本年度差額(F)=(B)+(C)	8,128,095		8,128,095
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,444,639	△11,444,639
有形固定資産等の増加		11,573,072	△11,573,072
有形固定資産等の減少		△5,976,896	5,976,896
貸付金・基金等の増加		14,351,788	△14,351,788
貸付金・基金等の減少		△8,503,324	8,503,324
資産評価差額(H)	—	—	
無償所管換等(I)	△13,072	△13,072	
その他(J)	4,568	—	4,568
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	8,119,591	11,431,568	△3,311,977
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	385,177,278	435,342,862	△50,165,584

(1) 区民一人当たりの全体純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,293
純行政コスト (B)	△ 569
財源 (C)=(D)+(E)	596
税金等 (D)	370
国県等補助金 (E)	227
本年度差額 (F)=(B)+(C)	28
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	△ 0
その他 (I)	0
本年度純資産変動額 (J)=(F)+(G)+(H)+(I)	28
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(J)	1,321

(2) 概要

純資産は前年度から81億円増加し、本年度末残高は3,852億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より3万円増加し132万円となりました。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書
自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	168,406,590
業務費用支出	59,886,514
人件費支出	24,079,475
物件費等支出	29,213,343
支払利息支出	82,171
その他の支出	6,511,524
移転費用支出	108,520,076
補助金等支出	34,631,170
社会保障給付支出	73,834,198
その他の支出	54,709
業務収入	181,616,298
税収等収入	107,707,259
国県等補助金収入	65,289,117
使用料及び手数料収入	3,266,454
その他の収入	5,353,469
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	13,209,708
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,370,844
公共施設等整備費支出	8,348,214
基金積立金支出	13,995,553
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	27,078
その他の支出	—
投資活動収入	8,831,776
国県等補助金収入	780,438
基金取崩収入	8,024,484
貸付金元金回収収入	21,210
資産売却収入	5,643
その他の収入	—
投資活動収支 (B)	△13,539,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,533,916
地方債償還支出	1,720,412
その他の支出	813,504
財務活動収入	888,000
地方債発行収入	888,000
その他の収入	—
財務活動収支 (C)	△1,645,916
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△1,975,275
前年度末資金残高 (E)	6,900,255
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,924,980
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,739,063
本年度歳計外現金増減額 (H)	△68,180
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,670,883
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	9,595,862

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	45
業務支出	577
業務費用支出	205
移転費用支出	372
業務収入	623
税収等収入	369
国県等補助金収入	224
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	18
臨時収支	—
2 投資活動収支 (B)	△46
投資活動支出	77
公共施設等整備費支出	29
基金積立金支出	48
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	0
その他の支出	—
投資活動収入	30
国県等補助金収入	3
基金取崩収入	28
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	—
3 財務活動収支 (C)	△6
財務活動支出	9
地方債償還支出	6
その他の支出	3
財務活動収入	3
地方債発行収入	3
その他の収入	—
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△7
前年度末資金残高 (E)	24
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	17
前年度末歳計外現金残高 (G)	16
本年度歳計外現金増減額 (H)	△0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	16
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	33

(2) 概要

業務活動収支は132億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は135億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は16億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は5万円のプラス、投資活動収支は5万円のマイナス、財務活動収支は0.6万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注１）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注２）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注１）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注２）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計を言います。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（１）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等	
豊島区土地開発公社	
公益財団法人	としま未来文化財団
一般財団法人	東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人	豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人	豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人	豊島区シルバー人材センター
医療法人財団	豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,339,954	固定負債	55,133,526
有形固定資産	391,917,004	地方債等	21,421,835
事業用資産	261,797,704	長期未払金	31
土地	138,445,621	退職手当引当金	12,385,686
立木竹	41,321	損失補償等引当金	—
建物	182,160,749	その他	21,325,974
建物減価償却累計額	△67,646,424	流動負債	12,615,991
工作物	13,835,919	1年内償還予定地方債等	2,059,870
工作物減価償却累計額	△7,476,307	未払金	1,623,400
船舶	—	未払費用	5,052
船舶減価償却累計額	—	前受金	275,590
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,935,942
航空機	—	預り金	5,243,098
航空機減価償却累計額	—	その他	1,473,038
その他	—	負債合計	67,749,517
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,436,825	固定資産等形成分	458,862,877
インフラ資産	128,838,975	余剰分(不足分)	△50,348,325
土地	108,570,113	他団体出資等分	2,317
建物	4,860,393		
建物減価償却累計額	△1,096,088		
工作物	34,597,709		
工作物減価償却累計額	△21,921,959		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,828,807		
物品	3,782,827		
物品減価償却累計額	△2,502,502		
無形固定資産	690,153		
ソフトウェア	681,202		
その他	8,950		
投資その他の資産	47,732,796		
投資及び出資金	806,648		
有価証券	762,837		
出資金	43,811		
その他	—		
長期延滞債権	1,842,047		
長期貸付金	—		
基金	45,310,845		
減債基金	4,313,150		
その他	40,997,695		
その他	57,955		
徴収不能引当金	△284,699		
流動資産	35,926,432		
現金預金	13,274,884		
未収金	2,740,506		
短期貸付金	35		
基金	18,522,888		
財政調整基金	18,413,022		
減債基金	109,866		
棚卸資産	509,890		
その他	1,238,514		
徴収不能引当金	△360,285		
繰延資産	—		
資産合計	476,266,385	純資産合計	408,516,869
		負債及び純資産合計	476,266,385

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 固定資産	1,510	92.5%	1 固定負債	189	11.6%
有形固定資産	1,344	82.3%	地方債等	73	4.5%
事業用資産	898	55.0%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	442	27.1%	退職手当引当金	42	2.6%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	—	0.0%
無形固定資産	2	0.1%	その他	73	4.5%
投資その他の資産	164	10.0%	2 流動負債	43	2.6%
2 流動資産	123	7.5%	1年内償還予定地方債等	7	0.4%
現金預金	46	2.8%	未払金	6	0.3%
未収金	9	0.6%	前受金等	1	0.1%
基金	64	3.9%	賞与等引当金	7	0.4%
その他の流動資産	5	0.3%	預り金	18	1.1%
			その他	5	0.3%
			負債合計	232	14.2%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,401	85.8%
資産合計	1,633	100%	負債及び純資産合計	1,633	100%

② 概要

これまでに4,763億円の資産を形成してきています。

そのうち純資産は4,085億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である677億円については、将来の世代が負担していくことになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が163万円、負債が23万円、純資産が140万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、55.0%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は27.1%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	210,444,702
業務費用	81,452,452
人件費	28,033,678
職員給与費	21,604,038
賞与等引当金繰入額	1,961,432
退職手当引当金繰入額	203,151
その他	4,265,057
物件費等	45,840,778
物件費	37,413,275
維持補修費	1,614,993
減価償却費	6,805,239
その他	7,271
その他の業務費用	7,577,995
支払利息	94,881
徴収不能引当金繰入額	318,806
その他	7,164,309
移転費用	128,992,250
補助金等	54,974,750
社会保障給付	73,833,912
その他	183,588
経常収益 (B)	21,653,128
使用料及び手数料	3,677,851
その他	17,975,277
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	188,791,574
臨時損失 (D)	480,102
災害復旧事業費	—
資産除売却損	469,987
損失補償等引当金繰入額	—
その他	10,115
臨時利益 (E)	106,217
資産売却益	6,167
その他	100,050
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	189,165,459

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額	構成比
1 経常費用(A)	722	100.0%
業務費用	279	38.7%
人件費	96	13.3%
物件費等	157	21.8%
その他の業務費用	26	3.6%
移転費用	442	61.3%
補助金等	188	26.1%
社会保障給付	253	35.1%
その他	1	0.1%
2 経常収益(B)	74	100.0%
使用料及び手数料	13	17.0%
その他	62	83.0%
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	647	
3 臨時損失(D)	2	
4 臨時利益(E)	0	
純行政コスト(F) = (C) + (D) - (E)	649	

② 概要

経常費用は2,104億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は217億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,888億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が72万円、経常収益が7万円、純経常行政コストは65万円となります。

経常費用のうち、業務費用では職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が13.3%、業務委託料や賃借料などの物件費等が21.8%、また、移転費用では各種補助金や負担金などの補助金等が26.1%、生活保護費などの社会保障給付が35.1%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高(A)	400,754,834	448,226,001	△47,479,700	8,533
純行政コスト(△)(B)	△189,165,459		△189,168,105	2,646
財源(C)=(D)+(E)	197,253,968		197,253,968	—
税収等(D)	118,328,444		118,328,444	—
国県等補助金(E)	78,925,524		78,925,524	—
本年度差額(F)=(B)+(C)	8,088,510		8,085,864	2,646
固定資産等の変動(内部変動)(G)		11,017,917	△11,017,917	
有形固定資産等の増加		12,333,637	△12,333,637	
有形固定資産等の減少		△7,280,498	7,280,498	
貸付金・基金等の増加		15,188,473	△15,188,473	
貸付金・基金等の減少		△9,223,695	9,223,695	
資産評価差額(H)	—	—		
無償所管換等(I)	△14,668	△14,668		
他団体出資等分の増加(J)	—			—
他団体出資等分の減少(K)	—			—
比例連結割合変更に伴う差額(L)	△8,862			△8,862
その他(M)	△302,945	△366,372	63,427	
本年度純資産変動額 (N) =(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	7,762,034	10,636,876	△2,868,626	△6,216
本年度末純資産残高(O)=(A)+(N)	408,516,869	458,862,877	△50,348,325	2,317

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,374
純行政コスト (B)	△649
財源 (C)=(D)+(E)	676
税収等 (D)	406
国県等補助金 (E)	271
本年度差額 (F)=(B)+(C)	28
資産評価差額 (G)	—
無償所管替等 (H)	△0
比例連結割合変更に伴う差額 (I)	△0
その他 (J)	△1
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	27
本年度末純資産残高 (K)=(A)+(K)	1,401

② 概要

純資産は前年度より78億円増加し、本年度末残高は4,085億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より3万円増加し140万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,060,342
業務費用支出	74,076,000
人件費支出	28,071,471
物件費等支出	39,003,422
支払利息支出	94,881
その他の支出	6,906,227
移転費用支出	128,984,342
補助金等支出	54,979,263
社会保障給付支出	73,835,994
その他の支出	169,085
業務収入	216,857,213
税収等収入	118,148,267
国県等補助金収入	77,746,901
使用料及び手数料収入	3,678,522
その他の収入	17,283,522
臨時支出	1,604
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1,604
臨時収入	—
業務活動収支 (A)	13,795,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,350,595
公共施設等整備費支出	8,962,676
基金積立金支出	14,702,561
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	2,685,357
投資活動収入	12,662,040
国県等補助金収入	1,146,456
基金取崩収入	8,729,596
貸付金元金回収収入	398
資産売却収入	6,101
その他の収入	2,779,488
投資活動収支 (B)	△13,688,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,866,670
地方債等償還支出	2,021,265
その他の支出	845,405
財務活動収入	1,353,837
地方債等発行収入	1,350,106
その他の収入	3,731
財務活動収支 (C)	△1,512,833
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△1,406,121
前年度末資金残高 (E)	10,012,477
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△9,368
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	8,596,987
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,746,580
本年度歳計外現金増減額 (I)	△68,684
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	4,677,896
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	13,274,884

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
1 業務活動収支 (A)	47
業務支出	696
業務費用支出	254
移転費用支出	442
業務収入	744
税収等収入	405
国県等補助金収入	267
使用料及び手数料収入	13
その他の収入	59
臨時収支	△0
2 投資活動収支 (B)	△47
投資活動支出	90
公共施設等整備費支出	31
基金積立金支出	50
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	9
投資活動収入	43
国県等補助金収入	4
基金取崩収入	30
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	10
3 財務活動収支 (C)	△5
財務活動支出	10
地方債等償還支出	7
その他の支出	3
財務活動収入	5
地方債等発行収入	5
その他の収入	0
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△5
前年度末資金残高 (E)	34
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	△0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	29
前年度末歳計外現金残高 (H)	16
本年度歳計外現金増減額 (I)	△0
本年度末歳計外現金残高 (J) =(H)+(I)	16
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	46

② 概要

業務活動収支は138億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は137億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は15億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりには換算すると、業務活動収支は5万円のプラス、投資活動収支は5万円のマイナス、財務活動収支は0.5万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は14億円（区民一人当たり0.5万円）のマイナスで、本年度末資金残高は86億円（区民一人当たり3万円）です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（令和元年 8 月改訂）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものとして調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

（i）一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		令和 5 年度
特別区人事・厚生事務組合	23 区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.23%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23 分の 1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	2.96%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.87%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託 する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研 究、各種講習会、情報提供	25%
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサ ービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会 福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、 就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、 保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、 賃貸	50%

(※1)(※2): 出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している
団体として全部連結の対象としています。